

II 鳩山町財政の現状

1 決算の推移及び収支の状況等について

これまで、鳩山町財政の 29 年間（地方債残高は 16 年間）の推移を見てきましたが、ここからは、近年の状況として、過去 5 年間の決算や収支の推移を見てみます。

歳入歳出決算額の過去 5 年間の推移は【表-1】のとおりです。

平成 28 年度は、27 年度と比較して約 2 億 3 千万円増加の 52 億円台の決算額となりました。これは、地域包括ケアセンター整備事業や学校給食センター改築事業に着手したことなどによるものとなっております。続く平成 29 年度は、泉井交流体験エリア整備事業、町道第 1 号線改良事業などの北部地域活性化事業の実施により大幅に増加し 61 億円台の決算額、平成 30 年度は、多世代活動交流センター耐震補強及び改修事業や今宿小学校エレベーター改修事業などを実施しましたが、28 年度繰越事業である地域包括ケアセンター整備事業や学校給食センター改築事業の完了により 29 年度に比べ減少し 52 億円台の決算額となりました。令和元年度は、北部地域活性化事業である上熊井農産物直売所整備事業や泉井集落センター整備事業などの実施により、前年度に比べ 5 億 8,788 万 4 千円増の 57 億 9,161 万 4 千円の決算額となりました。

次に各種収支の状況ですが、形式収支から繰越財源を除いた実質収支は、平成 27 年度から令和元年度まですべての年度において黒字であり、財政赤字は発生していません。

また、当該年度決算額の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて求められる単年度収支は、平成 30 年度は赤字でしたが令和元年度は黒字となっております。

単年度収支から財政調整基金への積み立てた黒字要因、取り崩した赤字要因を除いた実質単年度収支についても平成 30 年度は赤字でしたが、令和元年度は 5,187 万 2 千円の黒字となりました。

なお、今回の財政分析資料で使用する数値は、各市町村の統計指標となる「地方財政状況調査^{※1}（決算統計）」の数値を使用しているため、決算書の数値とは必ずしも一致しません。

【表-1】

（単位：千円）

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
歳入総額	5,021,556	5,252,034	6,188,186	5,203,730	5,791,614
歳出総額	4,942,282	5,162,600	6,077,768	5,119,328	5,454,738
形式収支 ^{※2}	79,274	89,434	110,418	84,402	336,876
繰越財源	1,050	40,785	2,491	10,145	229,747
実質収支 ^{※3}	78,224	48,649	107,927	74,257	107,129
単年度収支 ^{※4}	△38,881	△29,575	59,278	△33,670	32,872
積立金	143,504	123	3,043	29	19,000
基金取崩 ^{※5}	1,000	31,111	60,772	3,639	0
実質単年度収支 ^{※6}	103,623	△60,563	1,549	△37,280	51,872
標準財政規模 ^{※7}	3,534,745	3,519,628	3,515,747	3,535,400	3,535,269
実質収支比率 ^{※8}	2.2%	1.4%	3.1%	2.1%	3.0%

※標準財政規模については、臨時財政対策債発行可能額を加えた数値となっております。

※印の用語については、最終ページの【用語解説のページ】を参照してください。

★鳩山町の財政を家庭にたとえると★

町の財政状況を身近に感じていただくため、令和元年度の決算状況を、鳩山家の家計簿に置き換えると以下のとおりとなります。

なお、金額を分かりやすくするため、全体額を 1/1,000 [1 千万円を 1 万円] にしています。

●収入

給与（町税）	177 万円	30%
親からの仕送り （国・県からの補助金、交付金、交付税など）	268 万円	46%
前年の残金、預貯金等の取り崩し （繰越金、繰入金）	33 万円	6%
パート収入 （使用料、財産収入、諸収入など）	39 万円	7%
借金（町債）	62 万円	11%
収入合計	579 万円	100%

●支出

食費（人件費）	95 万円	17%
電気代、保険料などの生活費（物件費、補助費）	166 万円	30%
医療費など（扶助費）	68 万円	13%
子どもたちへの仕送り（繰出金）	61 万円	11%
車の修繕費用（維持補修費）	3 万円	1%
家のリフォーム（投資的経費）	70 万円	13%
貯金（積立金）	25 万円	5%
ローン返済（公債費）	57 万円	10%
支出合計	545 万円	100%

鳩山家の収入総額は 579 万円です。このうち、給与収入は 177 万円で、会社の経営状況を反映して収入が伸び悩んでおり、収入割合は収入総額の 30%になっています。このため、家計収入総額の 46%にあたる 268 万円は親からの仕送りに頼っている状況です。なお、パートなどによる多少の収入もありますが、昨年からの手持ち残金の活用や、新たな借金をして家計費を賄っている状況です。

鳩山家の支出は食費を精一杯切り詰めていますが、電気代、保険料などの生活費や医療費などが家計を圧迫しています。また、親からの仕送りにより家計をなんとか遣り繰りしているにもかかわらず、子どもたちへの仕送りもしなければなりません。そして、現在の住居のリフォームを行ったため、家計支出総額の 13%にあたる 70 万円を支出しています。

年末に財布の中を見てみると、34 万円ほどしか残っておらず、手持ちの現金としては少ない金額です。なお、年末時点でのローン残高（地方債現在高）は 705 万円と前年度よりも 9 万円増えてしまいました。親の肩代わりに借り入れたローン残高がその多くを占めています。また、もしもの時にと積み立てている貯金残高は 67 万円（内現金分は 27 万円）で、前年度と同額となりました。このように、鳩山家の家計状況は非常に厳しい状況が長く続いていますので、電気代などの生活費や子どもたちへの仕送りの削減などを家族全員で話し合っています。

2 財政の弾力性について

健全な財政は、収支が均衡しているということだけではなく、財政の構造が景気の変動や多様化する行政需要に、どれだけ弾力的に対応できるのかという性質を持つことが必要です。

一般の家庭に例えれば、給与のように毎月得られる収入が、食費・居住費・光熱水費・家のローン返済など、毎月義務的に支出しなければならない経費にどれだけ使われているのか、また、その他の臨時的かつ緊急的に必要となる経費にどの程度利用することが可能となっているのかなどです。この収入と支出の性質が“弾力性”として財政構造の判断指標となります。

財政構造の弾力性を示す指標の一つとして、一般的に「経常一般財源比率^{※9}」、「経常収支比率^{※10}」、「公債費負担比率^{※11}」などが用いられております。また、平成19年度から導入された「実質公債費比率^{※12}」については、財政健全化法に基づく判断指標として算出・活用されています。

なお、当町の各指標は【表-2】のとおりとなっています。

【表-2】

(単位：千円、%)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
経常一般財源 ^{※13}	3,631,450	3,549,940	3,612,069	3,573,428	3,647,084
経常経費充当一般財源 ^{※14}	3,299,415	3,435,971	3,392,118	3,379,026	3,335,046
経常一般財源比率	103.0	100.9	102.7	101.1	103.2
経常収支比率	90.9	96.8	93.9	94.6	91.4
減収・臨財債を除く	98.3	103.1	100.7	101.2	96.9
公債費比率 ^{※15}	3.5	5.2	7.1	7.3	6.9
公債費負担比率	10.3	12.8	14.6	15.4	14.2
実質公債費比率	6.2	6.7	7.8	9.3	10.2

経常一般財源は、基幹財源である町税は固定資産税が減少したものの、町民税、町たばこ税などの増加により、前年度に比べ2,412万1千円、1.4%の増加となりました。減少した固定資産税は、償却資産課税分において企業の設備投資の減少、資産の減価によるもので、土地課税分についても減少となっております。一方で、増加となった町民税は、法人町民税が建設業、運送業等の法人税割額が増加したことによるものとなっております。また、町たばこ税については、たばこ税率の引き上げによる影響、軽自動車税は自家用四輪乗用課税台数の増により、それぞれ増加しております。

各種交付金等については、環境性能割交付金の創設、ゴルフ場利用税交付金等が増加したものの、自動車取得税交付金や地方消費税交付金等の減少により、全体で約1,680万円の減少となっております。

地方交付税は、地方財政計画において原資となる所得税や法人税が減収となったものの、全国ベースの交付総額では16兆2,759億円で前年度に比べ1,578億円、1.0%の増加となりました。一方で、臨時財政対策債については3兆2,568億円、前年度に比べ7,297億円、18.3%の大幅な減少となっております。

当町の令和元年度普通交付税算定結果では、包括算定経費が減少したものの、個別算定経費における高齢者保健福祉費、保健衛生費等の増加により、臨時財政対策債発行可能額振替後の基準財政需要額で4,424万7千円の増加となっています。

一方、基準財政収入額は、固定資産税や新たに創設された自動車税環境性能割交付金等が増加したものの、町民税、自動車取得税交付金等の減少により、総額で4,196万7千円の減少となったことから、普通交付税交付額は11億9,281万8千円となり、前年度に比べ8,368万2千円、7.5%の増加となっています。また、特別交付税を含めた地方交付税交付額は前年度に比べ9,934万4千円、8.3%の増加となっております。なお、臨時財政対策債発行可能額については3,008万7千円、12.8%減少の2億563万6千円となっています。

一般財源の余裕度を示す経常一般財源比率については、分母である標準財政規模が微減となったことに加え、分子となる経常一般財源が町税や普通交付税の増加により、前年度に比べ2.1ポイント増加の103.2%となっています。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、90%を超える数値で推移しており、財政構造の硬直化は深刻な状態となっています。令和元年度は分子では人件費、公債費等に対する充当経常一般財源が減少したことに加え、分母である経常一般財源が町税、普通交付税等の増加により、前年度に比べ3.2ポイント改善し、91.4%となっています。

なお、経常一般財源から減収補てん債特例分(当町は該当なし)及び臨時財政対策債を除いた場合の経常収支比率は、平成28年度以降100%を超える率で推移していましたが、令和元年度は4.3ポイント改善し、96.9%となっています。

公債費比率は、分母である標準財政規模は微減となったものの、分子となる普通交付税に算入される災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費を除いた後の公債費が約1,250万円減少したことにより、前年度に比べ0.4ポイント減少の6.9%となっています。

公債費による財政負担の度合いを示す公債費負担比率は、分母である一般財源が町税や普通交付税等の増加により約2億3千万円増加したことに加え、分子となる公債費支出が減少したことから、前年度に比べ1.2ポイント減少の14.2%となっています。

公債費比率と公債費負担比率の表す意味の違いは、標準的団体として算出される公債費負担率と、実質的な公債費に対する財政負担率のそれぞれに算定の仕方が異なることに留意する必要があります。

また、実質公債費比率については、平成19年度決算より算定方法が変更されており、財政健全化法の規定に基づき算定することとなりました。これは、一般会計、公営企業(特別会計含む)並びに一部事務組合など、全ての公債費負担を連結し、町の実質的な公債費比率を算定することとしたもので、令和元年度は前年度に比べ0.9ポイント悪化し、10.2%となっています。